

板橋区高齢者等配食サービス事業（事業者登録制）実施要綱

（平成 27 年 9 月 10 日区長決定）

（目的）

第 1 条 この要綱は、在宅高齢者、障がい者の食の自立支援に向けて、食生活の支援、質の高い配食サービスが提供できる環境の確保及び安否確認を行うことにより、高齢者、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。

（対象者）

第 2 条 この事業の対象者は、区内に住所を有する 65 歳以上の者及び障がい者とする。

（事業者の登録）

第 3 条 区長は、安否確認を伴う配食サービスを実施する事業者を登録するものとする。なお、配食サービスの実施に当たり、「地域高齢者等の健康支援を推進する配食事業の栄養管理に関するガイドライン」（平成 29 年厚生労働省健発 0330 第 6 号）の遵守に努めなければならない。

2 登録を受けようとする事業者は、板橋区高齢者等配食サービス事業（事業者登録制）申請書（別記第 1 号様式）に、必要書類を添えて、区長に提出しなければならない。

3 区長は、前項の規定による申請があったときは、「板橋区高齢者等配食サービス事業（事業者登録制）登録基準」に基づき審査を行い、基準に適合すると認めたときは、登録するものとする。

4 区長は、前項の規定により登録を承認したときは板橋区高齢者等配食サービス事業（事業者登録制）決定通知書（別記第 2 号様式）により、不承認とするときは板橋区高齢者等配食サービス事業（事業者登録制）却下通知書（別記第 2 号様式の 2）により、その結果を通知するものとする。

5 前項の規定により登録された登録事業者（以下「登録事業者」という。）は、登録時に提出した書類内容に変更が生じたときは、板橋区高齢者等配食サービス事業（事業者登録制）変更届（別記第 3 号様式）により、速やかに区長に報告するものとする。

6 登録事業者は、事業の終了等により辞退する場合は、板橋区高齢者等配食サービス事業（事業者登録制）辞退届（別記第 4 号様式）により、速やかに区長に報告するものとする。

7 区長は、登録事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、登録を取消することができる。

- (1) 登録基準を満たさなくなったとき
- (2) 営業許可の取消しになったとき
- (3) 重大な社会的信用失墜行為を行ったとき
- (4) その他区長が不適当と認めたとき

8 区長は、前 2 項の規定により登録を辞退し、又は取消された事業者に対して、板橋区高齢者等配食サービス事業（事業者登録制）取消通知書（別記第 5 号様式）により、その旨を通知するものとする。

（契約）

第 4 条 登録事業者は、配食サービスを受けようとする者を訪問し、料金及び配食サービスの内容について説明しなければならない。

2 登録事業者は、配食サービスを受けようとする者と書面により契約を締結しなければならない。

3 登録事業者は、前項の規定による契約を締結した対象者（以下「利用者」という。）について、一覧を作成し、保管するものとする。

（配食サービスの実施）

第 5 条 登録事業者は、利用者に対し配食サービスを実施し、利用者は予め取決めた方法で登録事業者
に料金を支払う。

(安否確認)

第 6 条 登録事業者は、昼食及び夕食配達時に利用者の安否確認を行うものとする。

2 利用者の異常等を認めた場合は、緊急連絡先へ連絡をとるとともに、必要に応じて警察や消防へ通報
するものとする。また、状況を速やかに区へ報告すること。

(登録事業者の周知)

第 7 条 区長は、登録事業者が設定したサービス内容、料金等を対象者に周知する。

2 第 3 条第 6 項及び 7 項の規定により登録を辞退し、又は取消された事業者は、利用者に対してその旨
を周知するものとする。

(実績報告)

第 8 条 登録事業者は、月毎の配食サービスの実績について板橋区高齢者等配食サービス事業（事業者
登録制）実績報告書（別記第 6 号様式）により区長に報告しなければならない。

(その他)

第 9 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、区長が別に定める。

付 則

1 この要綱は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

2 板橋区高齢者配食サービス事業実施要綱（平成 12 年 4 月 1 日区長決定）は平成 28 年 3 月 31 日付
で廃止する。

付 則

この一部改正は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

この一部改正は、令和 6 年 10 月 8 日から施行する。